



議会HP

Kimitsu City Assembly News

第3回定例会

発行／君津市議会 編集／きみつ市議会だより編集委員会

No. 142
2020. 11. 1



小糸公民館の壁画（作 水戸敬之助）昭和46年7月 小糸公民館開館時に作成

主 な 内 容

第3回定例会のあらまし	2
議案等の審議結果	4
一般質問Q & A（10議員が質問）	5
委員会の焦点	10
決算審査特別委員会の概要	12



君津市
マスコットキャラクター
きみびよん

この壁画は、戦時中、学童疎開の子どもを受け入れていた長谷寺の担任、水戸敬之助先生の作品です。戦争の恐ろしさ、悲惨さを憂い、母子が憩う幸せな様子に平和への願いを込めた作品です。

第 3 回 定例会 の あらまし

新型コロナウイルス感染症対策に係る一般会計補正予算など

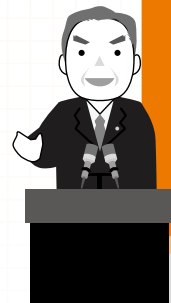
議案 21 件、陳情 1 件を議決

第 3 回定例会は、9 月 2 日から 9 月 29 日までの 28 日間の会期で開かれました。

今定例会では、市長提出の 14 議案と議員提出の 1 議案、令和元年度一般会計等の歳入歳出決算の認定の 6 件、陳情 1 件を審議し、慎重審議の結果、陳情 1 件が不採択、そのほかは、原案のとおり可決・認定されました。

一般質問では、10 人が登壇し、市政運営等について、活発な議論が展開されました。

本会議討論



●議案第 6 号

第 2 期君津地域広域廃棄物処理事業に係る契約の締結について

反対

一般廃棄物処理事業は、自区内処理が原則であり、君津市民の生活等から排出されるごみ処理は、君津市独自の廃棄物処理事業とすべきである。

賛成

次期広域廃棄物処理施設の整備、運営に向け契約を締結することは、将来にわたり安定的なごみ処理の確保が期待できるものであり、君津地域及び安房地域の 6 市 1 町が広域連携により、事業をすすめていくことは、有効な方策であると考えます。

●議案第 13 号

令和 2 年度君津市一般会計補正予算（第 7 号）

反対

広域廃棄物処理事業の補正予算が計上されているため、反対する。

賛成

広域連携により事業を進めるため、契約の相手方に対し、株主間協定に基づき出資を行うことは必要である。

●認定第 1 号

令和元年度君津市一般会計歳入歳出決算の認定について

反対

広域化事業は、いざという時に市民の要望や期待に応えることが出来ない。公立保育園の民営化については、保育園は市が自力で運営することを望むため、同意できない。また、学校統合等についても同意できない。

賛成

広域廃棄物・火葬場の整備事業、かずさ水道広域連合企業団への出資金、学校の統合等は、本市の将来のために必要な事業であったと理解する。

特に、公立保育園の民営化については、限られた財源の中で保護者や子ども達の保育環境を整備するため、今後とも、推進するよう望む。

●認定第 2 号

令和元年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

反対

資格証明書の交付を続ける限り反対。

賛成

滞納者に対する短期被保険者証、資格証明書の発行については、負担の公平性を確保するため、適正な運用がなされているものと理解する。

●認定第5号

令和元年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

反対

保険料は上がり、サービスは自助・共助になるため反対。

賛成

介護予防支援の取組として相談体制の充実を図るなど、引き続き地域の支えあいの体制づくりを推進していくことが必要であると考える。

●認定第6号

令和元年度君津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

反対

制度そのものに反対。

賛成

高齢者が安心して医療が受けられるための必要不可欠な社会保障制度であり、本市においても健全な運営がなされているものと理解する。

新型コロナウイルス感染症対策 一般会計補正予算

議案第11号

補正予算（第5号）

※令和2年7月3日付けで専決処分を行いました。



ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 **9,365万9千円**

新型コロナウイルス感染症に係る支援策として、児童扶養手当受給世帯等に対し給付金を支給します。

学校保健事業 **5,582万円**

学校の臨時休業からの再開に伴い、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液や体温計などを購入します。

議案第12号

補正予算（第6号）

※令和2年8月19日付けで専決処分を行いました。



庁舎修繕事業ほか **7,303万6千円**

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、公共施設のトイレの手洗い場等を自動水栓式又はレバー式に改修します。

放課後児童健全育成事業 **3,257万7千円**

民間保育園運営費補助金 **2,267万7千円**

放課後児童クラブや民間保育園に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に要する経費を補助します。

議案第13号

補正予算（第7号）

いきいき高齢者外出支援事業 **3,883万円**

外出時の移動手段の確保と感染リスクの低減のため、75歳以上の高齢者に対し、タクシー・バスの共通利用券を交付します。

特別職人件費 **△17万5千円**

補助金等に係る職員の不適切な事務処理を受け、市長・副市長の給料を1か月間10%減額します。

旧秋元小学校複合化整備事業 **378万円**

（債務負担行為設定額882万円）

旧秋元小学校に行政機能等を複合化するための基本構想及び基本計画を策定します。

商工団体育成事業 **80万円**

君津商工会議所を通じ外国人技能実習生の受け入れを促進することで、市内経済の活性化へつなげるため、経費の一部を補助します。

広域廃棄物処理施設整備事業 **1億1,966万6千円**

第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る特別目的会社への出資を行います。

洪水ハザードマップ作成事業 **400万円**

災害時通信機器整備事業 **396万円**

千葉県が新たに公表した洪水浸水想定区域をもとに、洪水ハザードマップを作成するとともに、避難勧告等を迅速に行うためのGISシステムを導入します。





出席議員全員が賛成した議案（全会一致）

◆市長提出議案

議案番号	件名	議案番号	件名
議案第1号	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	議案第8号	周西南中学校屋内運動場大規模改造工事請負契約の締結について
議案第2号	君津市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	議案第9号	上総地区小学校統合施設整備工事請負契約の締結について
議案第3号	君津市中小企業資金融資及び利子補給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	議案第10号	交通事故に係る損害賠償の額の決定について
議案第4号	君津市バスターミナル駐車場の設置及び管理に関する条例及び君津市交通広場駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	議案第11号	令和2年度君津市一般会計補正予算（第5号）についての専決処分の承認を求めることについて
議案第5号	君津郡市広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び君津郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	議案第12号	令和2年度君津市一般会計補正予算（第6号）についての専決処分の承認を求めることについて
議案第7号	市道八重原線道路新設改良工事（橋梁上部工桁製作・架設工）請負契約の締結について	議案第14号	令和2年度君津市介護保険特別会計補正予算（第1号）
		認定第3号	令和元年度君津市聖地公園事業特別会計歳入歳出決算の認定について
		認定第4号	令和元年度君津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆議員提出議案

議案番号	件名
発議案第5号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書について

賛否の分かれた議案、陳情

◆市長提出議案

			議決結果	令和新政						創政会			きみつ未来	公明党	かがやき君津	諸派	諸派										
				宇野晋平	鈴木高大	村上幸人	須永和良	小倉靖幸	三浦章	錫田剛	下田剣吾	保坂好一	高橋明	小林喜久男	石上壘	松本裕次郎	磯貝清	高橋健治	佐藤葉子	野上慎治	奈良輪政五	船田兼司	橋本礼子	三浦道雄	加藤喜代美		
◆市長提出議案																											
議案番号	件名																										
議案第6号	第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る契約の締結について	○可決	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
議案第13号	令和2年度君津市一般会計補正予算（第7号）	○可決	○	○	○	○	○	○		○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
認定第1号	令和元年度君津市一般会計歳入歳出決算の認定について	○認定	○	○	○	○	○	○		○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
認定第2号	令和元年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○認定	○	○	○	○	○	○		○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
認定第5号	令和元年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○認定	○	○	○	○	○	○		○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
認定第6号	令和元年度君津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○認定	○	○	○	○	○	○		○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○

表の見方 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席

◆陳情

陳情番号	件名	議長	宇野晋平	鈴木高大	村上幸人	須永和良	小倉靖幸	三浦章	錫田剛	下田剣吾	保坂好一	高橋明	小林喜久男	石上壘	松本裕次郎	磯貝清	高橋健治	佐藤葉子	野上慎治	奈良輪政五	船田兼司	橋本礼子	三浦道雄	加藤喜代美
陳情第5号	別居・離婚後の共同親権及び共同養育の法整備に関する陳情	●不採択	●	●	●	●	●	●	議長	●	●	欠	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※議長は、地方自治法第116条の規定により、採決に加わっていません。

表の見方 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席



／ 市政を問う！ ／

一般質問

Q & A

第3回定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。
各議員の質問の大綱については下記のとおりです（通告順）
マーカーの項目は、本文に内容を掲載しています。
なお、掲載記事は、質問した議員自らの寄稿によるものです。

質問時間を60分から45分に短縮して一般質問を行いました。

佐藤 葉子 議員

P.6

公明党

- ・市民の健康と命を守る取組について
- ・誰も置き去りにしない包括的支援について
- ・自治体におけるSDGsについて

高橋 健治 議員

P.7

公明党

- ・市民に寄り添う行政サービスについて
- ・安心できる災害対策について
- ・地場産業の発展について

下田 剣吾 議員

P.8

創政会

- ・台風大雨から1年、復旧復興は進んだか
- ・台風対応の教訓と大地震に備えた防災体制の強化について
- ・教育について
- ・元幹部職員の活用について
- ・消防政策について

石上 壘 議員

P.6

きみつ未来

- ・防災対策について
- ・社会的環境整備、市役所の働き方改革について
- ・保育環境整備について
- ・学校教育について
- ・コロナ禍における支援策について
- ・公共交通について
- ・財政運営について

三浦 道雄 議員

P.7

諸派・日本共産党

- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・福祉・医療行政について
- ・教育行政について
- ・環境行政について

須永 和良 議員

P.8

令和新政

- ・君津インターチェンジ周辺の開発について
- ・市役所組織の改編について
- ・災害対策について
- ・市内産業廃棄物最終処分場について

小倉 靖幸 議員

P.6

令和新政

- ・新たな総合計画について
- ・真に災害に強いまちづくりについて
- ・教育・子育て環境について
- ・コロナ禍における経済対策について

野上 慎治 議員

P.7

公明党

- ・君津の未来を拓く働き方改革について
- ・子どもたちが育つ教育の推進について
- ・公共施設の活用について

橋本 礼子 議員

P.8

かがやき君津

- ・安心して暮らせるまちづくりについて

船田 兼司 議員

P.9

かがやき君津

- ・農業振興について
- ・教育行政について
- ・防災対策について





公明党
佐藤 葉子 議員

がん対策強化

Q 胃がんの多くはピロリ菌由来のため、胃がん撲滅の観点から、市でのピロリ菌検査を導入しないか。
A 胃内視鏡検査導入について近隣4市で協議している。ピロリ菌検査については、実施市町村を参考に導入を検討する。

Q 特に60代以降に増加する男性特有の前立腺がん早期発見のために市での検査を導入すべきでは。
A 県内自治体や国の動向を注視し、調査、検討する。

Q 前立腺がんは国の指針に基づかない検査とはいえず、全国の自治体の約8割が実施しているが、県内の状況を伺う。
A 県内54市町村のうち39市町村で実施している。

Q 介護や病気、生活困窮、ひきこもりなど多様で複雑化した問題に対する支援ニーズが増加しているため、縦割りの対応を見直し断らない支援体制の構築が必要だ。相談体制と支援強化について伺う。
A 市民の抱える課題を市全体で受け止めるため、職員のスキルアップや関係機関との連携強化を図り、包括的な支援体制の構築を目指す。

孤立を防ぐ、断らない相談支援

Q コロナ後の社会における本市としてのSDGsの在り方を検討すべき。検討状況、市職員・企業・市民がSDGsの理解を深める取組について伺う。
A SDGsは、誰一人取り残さない社会を目指すもので、本市の将来ビジョンの実現を図る上で欠かせない。新たな総合計画を市民や各種団体等とともに策定する中で、共通理解を深める取組を行っていく。

自治体におけるSDGs推進

Q コロナ禍での避難所の感染症対策について、現在の状況と課題について伺う。
A 事前受付を設け、検温の実施や健康状態を聞き取り、感染の疑いのある方を確認した場合、別室等に誘導する。また、間仕切りやマット、体温計、マスク消毒液などの備蓄もしている。

感染症防止対策



きみつ未来
石上 塁 議員

Q 庁内でICTを導入し、業務効率と生産性の向上を図るべきと考えるが、現状を伺う。
A 今年度よりRPAを導入し業務の合理化を図り、職員にしかできない業務に人的資源を集中させる。今後、高い導入効果が期待できる業務を複数選定し実証実験を行い、令和3年度以降の本格導入を目指す。

ICTの推進

Q 子育て世代の流出がある中、女性も管理職を目指す環境になっていくべきと考えるが見解を伺う。
A 各種休暇制度の利用促進や派遣研修の活用などに努めるとともに、テレワークなど多様な働き方を取り入れ、介護や育児が安心して行える職場環境の実現に向けて取り組んでいく。

女性の活躍

Q 収入が激減している母子家庭への支援策が教育の機会均等に有効であると考えるが見解を伺う。
A コロナ禍における市独自支援策として、児童扶養手当受給者に対し、児童一人当たり3万円を支給、児童手当受給者に対しては、児童一人当たり1万円を加算支給した。また、就学援助制度の対象家庭に学校休業中の給食費相当額の昼食代を支給した。こうした支援は教育の機会均等にも資するものと考ええる。

ひとり親家庭の生活支援策

Q 新たな総合計画の策定の取組と進捗について伺う。
A これまで市内の策定体制の構築、職員アンケートのほか、市民意識調査を実施している。今後、地区別タウンミーティング、各種団体へのヒアリングや将来を担う学生の声を聴く機会を設ける。オンラインによる手法も取り入れながら、市民とともにつくる君津の未来といえる総合計画となるよう取り組む。

新たな総合計画



令和新政
小倉 靖幸 議員

Q 教育のデジタル化について伺う。
A 文部科学省のGIGAスクール構想を受けて導入する教育のデジタル化は、一人ひとりの学びを深め、創造性を育む21世紀型の学びを実現する有効なツールだと考える。GIGAスクール構想の実施のため、スピード感を持って指導体制の整備等に努める。

教育環境

Q 真に災害に強いまちづくり
A 地域防災計画の見直しについて伺う。

Q 新たに組織体制や各班の役割の見直しと連絡体制の強化を図った。引き続き令和元年房総半島台風等を教訓に議会からの提案を踏まえ見直ししていく。
Q コロナ禍における経済対策
A 市内経済の好循環に向けた取組について伺う。

Q 国の交付金を活用して中小企業等の事業継続支援を実施しているが、今後、感染防止対策支援、消費喚起を促すデジタルクーポンの発行、テレワーク導入支援、市内宿泊者への特産品の提供などにより市内経済の回復を図りたい。

Q 市内経済の好循環に向けた取組について伺う。
A 国の交付金を活用して中小企業等の事業継続支援を実施しているが、今後、感染防止対策支援、消費喚起を促すデジタルクーポンの発行、テレワーク導入支援、市内宿泊者への特産品の提供などにより市内経済の回復を図りたい。



公明党
高橋 健治議員

おくやみ窓口等の設置

Q 「おくやみ窓口」等の死亡・相続の手続きに対する行政のワンストップサービスを導入している市町村が増えているが、見解を伺う。

A ワンストップ、ワンズオンリーの窓口サービスは必要不可欠なサービスであり、実現には、「おくやみ窓口」も含め、数あるライフイベントに適した総合窓口としての体制づくりが必要であり、国の動向や他市の状況を注視しながら検討していく。

小櫃診療所の状況

Q 本年4月から指定管理者制度を導入し、運営が開始され、平日の日中は診療を受けることができるようになったが、現在の利用状況と、診療所と行政との連携について伺う。

A 4月以降の患者数は増加傾向にあり、地域医療の充実、利便性の向上のため、日頃から連携を密にして情報交換を行っており、緊急時の連絡体制も整えている。今後も重要な地域医療の拠点として、安定的な運営体制を確保していく。

観光業の活性化

Q 観光業を取り巻く厳しい状況に対し、行政としての取組や今後の支援策について伺う。

A 感染拡大防止への取組を積極的に支援するとともに、君津市観光協会と連携しながら、県の観光キャンペーンを活用し、多様な支援策を進めたいと考えている。今後も、感染拡大の防止と観光振興の両立を図り、広域での施策等あらゆる角度から検討を行いながら、市内経済の活性化を図っていく。



諸派・日本共産党
三浦 道雄議員

PCR検査等の抜本的拡充

Q 君津市内にPCR検査等の検査体制はあるのか伺う。

A 県に要望した結果、県の委託を受け、地域外来検査センターが8月20日に設置され、検査が可能となり、拡充されたと認識している。

木更津駐屯地へのオスプレイの配備

Q 7月10日に1機目のオスプレイが強行配備され、その後、2機目も配備されたが、市の対応を伺う。

A 市から北関東防衛局に直接説明を求める要望書を提出した。7月2日に飛行ルート等の説明を受け、安全の確保徹底と積極的な情報提供を要請した。

教育行政

Q コロナ禍で少人数学級の実現は急務との声が広がっているが、見解を伺う。

A 少人数指導は子ども達にきめ細かな指導や支援を行う上で大変有効であると考えており、市からも教職員定数の改善について、国や県に要望している。

高い国民健康保険税の引き下げ

Q 協会けんぽ程度の保険税にできないか伺う。

A 国保は年齢構成が高く、医療費水準が高い、所得水準が低いなどの課題がある。引き続き、国による財政支援の拡充について要望していく。

環境行政

Q 新井総合施設株式会社君津環境整備センターへのダンブカーの種目別台数を伺う。

A 第2期処分場への1日当たりの平均搬入台数は6月が28台、7月が30台、8月が38台で、直近の8月の内訳は、産業廃棄物が21台、災害廃棄物が4台、覆土用の土砂が13台となっている。



公明党
野上 慎治議員

行政センターを活性化しまちづくりの中心に

Q 行政センターをまちづくりの中核として位置づけ、機能を拡大することが有効であると考えているが、見解を伺う。

A 令和元年房総半島台風等の経験を経て、災害時における地域の人材や、地域コミュニティの重要性、そして災害対応の拠点となる行政センターの必要性を強く認識した。行政センターについては、地域に身近な行政窓口であることに加え、地域防災の拠点として位置づけ、あり方を定めていく。また、地域の活性化は、本市の重要な課題の一つであり、現在進めている旧秋元小学校跡施設を活用した公民館、行政センター、保育園等の公共施設の複合化は、本市における複合施設モデルケースであるとともに、清和地区の活性化に資すると考えている。

オンラインによる不登校対策

Q オンラインを活用して不登校の子どもたちとコミュニケーションを図ることは、不登校対策として有効だと考えるが、見解を伺う。

A 近年、不登校対策にオンラインを活用した効果的な事例もあるため、双方方向のコミュニケーションによる学校と家庭との関係づくりやオンライン学習など、どのような手法が効果的なのか、先進事例などを参考にして導入方法を検討する。

マイタイムラインづくりを学校教育で

Q マイタイムラインづくりを教育課程に位置づけ、子どもたちに指導することは、大きな効果があると考えているが、見解を伺う。

A 子どもたちの自助・共助の力を一層高めるために、先進事例を調査研究する。



創政会
下田 剣吾 議員

台風から一年、停電断水対策の強化を

Q 台風被害の重要な問題が、小糸・清和地区の異常な長期断水である。この1年で、具体的にどのような対策をしたのか伺う。

A 対策として市と東京電力パワーグリッドとの間で、災害への事前対応と災害後の早期復旧の協定締結と連絡員の派遣や電源車の配備などの覚書を締結した。かずさ水道広域連合企業団とは、応急給水や災害対策本部への連絡員の派遣などについて確認書を交わし、断水対策の強化を図った。また、企業団においては、法木増圧ポンプ場の非常用自家発電設備の設置工事に着手するとともに、小糸浄水場も今年度に設計を完了し、令和3年度に設置予定である。

Q 自家発電電機の小糸浄水場への設置が来年になっており、清和地区は小糸地区から水を電気でリレーして配水することから、中継する配水場の電源が回復しないと、豊英まで運べないため、対策を企業団に要望し、事業化をしていただきたい。また、本市のSNS等を参考に、企業団にも情報発信に取り組んでいただきたいが見解を伺う。

A 情報発信の必要性については、十分認識をしている。引き続き企業団に対し、SNS等を活用した情報発信について、強く要望をしていく。

過去に災害を受けた中小河川の洪水対策

Q 策定中の国土強靱化地域計画に過去被害があった宮下川未整備区間や市管理河川の対策工事や水位計設置等を盛り込み実施すべきと考えるが見解を伺う。

A 小糸川や宮下川の河川改修や監視カメラ設置等は、今後も千葉県に対し、早期実現を働きかけるとともに、本市管理の河川についても計画に位置付け整備していく。



令和新政
須永 和良 議員

君津インターチェンジ周辺開発の基本計画策定

Q 土地の利用規制を解除するための県の許可や、経済産業省の地域未来投資促進法の支援を受けるためには、君津インターチェンジ周辺開発の基本計画の策定が必須であると考えますが、見解を伺う。

A 君津インターチェンジ周辺は非常に高いポテンシャルを持ち、市の玄関口として整備していく必要があると認識しており、地域未来投資促進法の活用は、整備手法として有効であると考えている。今後は、市街化調整区域の土地利用方針及び地区計画ガイドラインの策定に着手するとともに、県と連携し、新たな総合計画との整合性を図りながら、整備手法の検討を進めていく。

Q アクションをするには構想、計画を紙面にしたものが必要と考えるが、見解を伺う。

A 計画等を書面化することは、必要であると認識している。今後、県と連携を図り、助言や支援を受けながら、計画を策定していく。

産廃処分場に関する前例のない事務手続

Q 第3期増設事業に関して、今まで県が行ってきた事務手続で、前例がないものを伺う。

A 前例がないと思われる2点の手続について、県に確認したところ、1点目は、構造が独立する複数の処分場が、1つの事業として許可されたことで、直近10年間で、事例はないとのことであった。2点目は、県の廃棄物指導要綱に基づく事前協議が取り下げられた上で、廃棄物処理法に基づく増設許可申請が提出され、許可されたことで、直近10年間で2件の事例があり、1件は最終的に不許可処分、1件は現在も審査中とのことであった。



かがやき君津
橋本 礼子 議員

災害発生時の避難所運営の取組の強化

Q 新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営訓練に取り組んでいるとのことだが、自主防災組織との連携はできているのか伺う。

A 現時点では職員レベルのものにとどまっているが、今後、感染防止を踏まえた訓練を検討していく。

Q 本市が協定している福祉避難所について、災害時開設するタイミングと市民からの相談先や受け入れ判断はどの部署が行っているのか伺う。

A 基本的な開設は一般避難所を開設した後だが、災害の規模や被害状況によっては、一般避難所と同時に開設する。福祉避難所に関する相談及び対象とするかの判断については、保健福祉部が担当する。

Q 備蓄品に関しては、個人での備蓄が基本となるが災害により持ち出すことが不可能なケースもある。要配慮者用の非常食については施設管理者に任せるばかりでなく、市でも用意する方向で協定書を見直すべきと考えるが見解を伺う。

A 食料品については、施設管理者と充分協議して必要な物資が確保できるよう努めていく。

生活に不便をきたすと思われる市民の移動支援

Q 社会福祉協議会が運行している福祉バスを福祉応援バスとして活用することの見解を伺う。

A バスの運行によるモデル事業については、社会福祉協議会と協議していく。

Q ボランティアによる移送支援やタクシー券を使えない方への自動車燃料費助成などの取組事例について伺う。

A 地域により交通事情があり、ボランティアの活用を含めた事例等を参考に調査研究をしていく。



かがやき君津
船田 兼司 議員

農業政策の推進と農業振興計画の策定

Q 高齢化、担い手不足に加え、災害からの復興など新たな局面を迎えている農業分野において、現状を分析した振興計画がない。農業振興の柱となる方向性を示した計画の策定を提案するが見解を伺う。

A 課題解決のため農業振興計画を策定する必要があると強く認識している。次期総合計画で大きな振興方針を定め、具体的に推進していくため農業振興計画を新たに策定し、本市農業のさらなる活性化を図る。

未来を担う子ども達のための環境整備

Q 昨年の台風15号をはじめとする大雨などの災害からの復旧状況と新型コロナウイルス感染症対策やトイレの改修、屋内運動場等の整備について伺う。

A 校舎及び屋内運動場の破損など、昨年度に急復旧等を実施し、対応が困難であった大規模な工事等は今年度中に完了する。新型コロナウイルス感染症対策については、トイレや手洗いをセンサー式の自動水栓や、レバー式の水栓に改修するなどに取り組む。長期的には、学校施設の個別施設計画に基づき、校舎の長寿命化、トイレの洋式化等を計画的に推進する。周西南中学校については、屋内運動場の大規模改修工事を10月頃から着手する予定である。

大規模災害時に本庁舎が使用できない場合に備えて

Q 本庁舎再整備が事実上の先送りとなったが、近隣の庁舎や民間施設を臨時使用できるよう、災害協定を強化すべきと考えるが見解を伺う。

A 代替庁舎は消防本部としている。業務継続の観点から複数の施設を用意することが望ましい。近隣の庁舎や民間施設の使用は、他の自治体での取組などを参考に調査研究する。

防災対策基本条例等 調査特別委員会の活動



防災・減災対策に係る進ちよく状況について
6月17日に本特別委員会から、市議会の総意として「地域防災計画の見直しに係る提言書」を市へ提出しました。この提言に沿った防災・減災対策の進ちよく状況について、執行部から報告を受けました。

報告の内容

防災対策については、新型コロナウイルス感染症への対応と長期的な梅雨期への対応を行う中、短期間での防災・減災対策と長期的に取り組んでいく必要がある対策を分別し、令和元年房総半島台風等における課題の改善に取り組んできた。

1 本部運営、情報収集・伝達・共有関係

- ・(1)タイムラインの作成
- ・県、亀山ダム管理事務所と調整し、小櫃川(亀山ダム下流)における緊急放流タイムラインを作成済み
- ・きみつマイタイムラインの作成を市民向けとして広報きみつ8月号に掲載済み
- ・君津市水害対応タイムラインを作成中
- ・地域防災計画に基づく各部班のタイムラインを作成予定
- ・(2)情報伝達等の体制、仕組みづくり
- ・8月1日から、601会議室を「災害対策室」に名称変更し、本部事務局の運営に必要な資機材を準備中(パソコン、モニターなど)
- ・地域防災計画の見直しに先駆け、

2 避難所運営

- ・(1)一次避難所と二次避難所の設置と開設に向けた対応
- ・段階的に開設する避難所の基準を検討中
- ・各避難所の担当者を2名から4名に増員し、初動・運営体制を強化済み
- ・小・中学校などの施設管理者等と避難所担当者、危機管理課において、相互の連絡先や避難所として使用できる施設を確認し、避難所運営体制の確認済み
- ・現行の避難所運営マニュアルに加え、感染症を踏まえた手引きを作成済み
- ・避難所開設時に必要となる名簿や張り紙、文具類に加え、消毒液、マスク、ゴム手袋などを避難所開設ボックスとして事前に準備済み

災害応急活動体制のさらなる強化を図るため、組織編成を見直し済み

・職員・配属体制を見直し済み

・(3)防災訓練の実施

- ・情報伝達訓練、通信訓練を実施済み
- ・初動対応訓練を検討中
- ・コロナ禍における訓練の方法を検討中

3 ライフライン対策

- ・(1)マニュアルの作成見直し
- ・協定先との協定内容の再確認中
- ・地域防災計画の見直しの中で連絡体制の強化を検討
- ・(2)応急・復旧対応における支援体制の整備
- ・災害時における障害物除去、連絡員の派遣、電源車の配置について、東京電力と協定及び覚書を締結済み
- ・かずさ広域水道企業団と四市により応急復旧に関する確認書を交わした
- ・各協定の災害時における担当部署を確認し、協定先との連絡方法や対応窓口の一本化を図り、円滑かつ迅速な連携体制を強化中

4 その他

- ・(1)トイレトレーラー及びけん引車の購入並びにクラウドファンディングを準備中
- ・(2)新たな協定(トレーラーハウス、避難所資機材、避難施設など)について、調整中
- ・(3)業務継続計画の策定に向け準備中

委員会の焦点

各常任委員会では、付託された議案及び陳情をそれぞれ審査しました。
主な議案の審査概要は、次のとおりです。

※議案名は、議案等の審議結果(4ページ)を参照してください。

総務常任委員会

審査案件(議案第1号、議案第5号、議案第10号、議案第12号、議案第13号)

◆議案第1号

市長及び副市長の給料減額

(内容) 補助金等に係る職員の不適切な事務処理を受け、市長及び副市長の給与を減額するため、条例の一部を改正しようとするもので、内容として、令和2年10月1日から10月31日までの間、市長及び副市長の給料月額について、10パーセントの減額をする旨の規定を加えようとするもの。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第10号

交通事故の損害賠償額

(内容) 令和元年9月16日、北子安四丁目35番23地先の道路上で発生した交通事故について、損害賠償の額を決定するため、議会の議決を求めるもの。

問 事故の原因と再発防止に係る今後の取組について伺う。

答 前方の車両に続き、赤信号で停止しようとした際に、シフトダウンの操作を誤り、ブレーキのタイミングが遅れたことが原因と考えられる。再発防止策として、本事業を

含めた直近2件の事故をモデルケースとし、各課において事故防止策のミーティングを行った。事故については、気の緩みや公務員としての自覚の低下が認められることから、出発前に上司が声掛けを行うなど注意喚起を図り、交通事故ゼロを目指す。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第12号(補正予算)

サーマルカメラの設置

問 サーマルカメラの設置場所及び発熱がある方への対応について伺う。

答 市役所一階の出入り口、3か所への設置を予定しており、来庁者自ら測定していただくことを想定している。発熱時の対応については、張り紙等で案内することなどを検討中である。



サーマルカメラ

意見 市役所においても十分な感染防止対策を講じるとともに、市民に対し、わかりやすい対応マニュアルを提示するなど、丁寧な対応をされたい。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第13号(補正予算)

旧秋元小学校複合化整備事業

問 旧秋元小学校複合化整備事業に関し、事業全体のスケジュールについて伺う。

答 基本構想及び基本計画の策定には、概ね6か月程度を見込んでおり、基本計画の策定後、令和3年度中に実施設計を完了させ、令和4年度中の竣工を目指す。



旧秋元小学校

議会費等減額補正分の使途

問 議会費等、減額補正分の使途について伺う。

答 「元氣な君津を取り戻す」ため、新型コロナウイルス感染症防止対策に万全を期しながら経済を活性化させ、本市を盛り上げていくための施策に取り組む財源とした。(全会一致で可決すべきものと決定)

教育福祉常任委員会

審査案件(議案第2号、議案第8号、議案第9号、議案第11号から議案第14号、陳情第5号)

◆議案第8号

周西南中学校屋内運動場大規模改修工事

(内容) 制限付き一般競争入札を実施した結果、株式会社ケンソー君津営業所が、請負金額2億8千315万7千6百円で落札したもので、工事内容については、昭和61年建築鉄骨造二階建ての屋内運動場の大規模改修及び構造改修工事を行うほかスロープの設置や、屋外トイレの新築工事等を行うもので、工期については、令和3年10月15日までであること、契約を締結するにあたり、議会の議決を経た上で本契約とするもの。

問 工期の設定について、十分な工期が確保されているか伺う。

答 落札者決定にあたり、審査を行い、問題ないことを確認している。

意見 過去に工期を延長している例があるため、工期を厳守するよう事業者に指導されたい。

(全会一致で可決すべきものと決定)



周西南中学校屋内運動場

◆議案第9号

上総地区小学校統合施設整備工事

〔内容〕 制限付き一般競争入札を実施した結果、株式会社ケンソー君津営業所が、請負金額3億5千45万5千6百円で落札したもので、工事内容については、統合後の使用校舎となる久留里小学校について、主に鉄筋コンクリート造二階建て、延べ床面積1千2㎡の特別普通教室棟などの大規模改修工事、また、鉄筋コンクリート造二階建ての管理教室棟については、延べ床面積を684㎡に減築し、かつ、軽量鉄骨造平屋、延べ床面積266㎡の改築工事を行うもので、工期については、令和3年8月13日までであること、契約を締結するにあたり、議会の議決を経た上で本契約とするもの。

問 既存施設を使用することについてどう。

答 君津市学校再編基本計画に基づき他の統合校と同様、既存施設を最大限有効活用し、より良い教育環境を整備していく。

〔全会一致で可決すべきものと決定〕



久留里小学校

◆議案第13号（補正予算）

いきいき高齢者外出支援事業

問 いきいき高齢者外出支援事業について、想定している利用人数及び君鴨ライナーでの利用について伺う。

答 利用人数については、75歳以上の免許返納者約8千人の6割から7割である約5千人を想定しており、また、利用券については、君鴨ライナーにおいても利用できるよう調整中である。

〔全会一致で可決すべきものと決定〕



●経済環境常任委員会

審査案件（議案第3号、議案第4号、議案第6号、議案第7号、議案第12号、議案第13号）

◆議案第6号

次期広域廃棄物処理事業

〔内容〕 君津地域四市及び安房地域・二市一町が、共同事業として推進する次期広域廃棄物処理事業に係る契約を締結するにあたり議会の議決を経たうえで本契約とするもの。契約の相手方は、公募型プロポーザル方式により選定された事業者が、本事業の実施を目的として新たに設立した特別目的会社である株式会社上総安房クリーンシステムで、契約額は、820億6千万円であり、事業内容については、廃棄物処理施設の整備に伴う、環境影響調査、施設的设计・建設及び施設運営を行うもので、事業期間は、令和29年3月までである。

問 広域化によるメリットについて伺う。

答 現在の事業における本市の負担見込額

は、20年間で約142億円であり、同様の条件で比較した場合、次期事業における本市の負担額は約116億円と見込まれること。また、施設を集約することにより、二酸化炭素排出量が削減されるなど、費用面、環境面等でメリットがある。

賛成討論 今後とも、広域化によるメリットなどを市民に理解してもらえよう積極的な広報活動に努めるとともに、運搬ルート等に留意した上で引き続き、円滑なごみ収集が行えるよう、広域化に向けた協議を進められたい。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第7号

八重原線道路新設改良工事

〔内容〕 制限付き一般競争入札の開札において、参加申込み6社のうち6社応札の結果、矢田工業株式会社が、請負金額1億4千850万円で落札したもので、工事内容については、八重原線の整備に伴い、小糸川に新設する橋梁の工事であり、橋長56.2m、有効幅員10.5mの上部工に係る桁の製作、架設を行うもので、工期については、令和3年7月30日までである。契約を締結するにあたり、議会の議決を経



八重原線

たうえで本契約とするもの。

問 八重原線の供用開始に向けた今後の事業展開について伺う。

答 当該工事のほかに、今年度は、全面的な土工及び排水構造物の整備を行う予定である。また、来年度は、全線の舗装、交差点の改良等を行うことで、供用開始となる予定である。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第13号（補正予算）

外国人技能実習生の受入

問 「商工会議所育成補助金」に関し、今年度の当初予算において当該事業が減額し、可決されたことを踏まえた上での支援に対する考え方について伺う。

答 外国人技能実習生受入は、国際貢献とともに、企業の人材不足解消につながるものでもある。現在、市内企業等においても人手不足は大きな課題であり、正常な企業活動を行ううえで、人材の確保は重要である。また、新型コロナウイルス感染症収束後、速やかな経済回復のためにも人材確保は重要である。また、商工会議所において監理団体を設立することは、広い業種において、マッチングが可能となり、市内産業の発展、経済活性化にもつながることなどから、支援をしていきたい。

賛成討論 「商工会議所育成補助金」については、議会の指摘を踏まえ、事業費の見直しを行うなど、事業内容の精査が適正に行われたものと理解している。今後とも、事業を推進していくとともに、外国人技能実習生の受入れに関する国、県の支援制度についても積極的に活用されたい。（全会一致で可決すべきものと決定）

※議案第12号、議案第13号の内容については3ページを参照して下さい。



成果を検証し、 次年度予算へ反映

9月8日の本会議において委員11人からなる決算審査特別委員会が設置され、9月16日、17日、18日の3日間にわたり、令和元年度君津市一般会計決算をはじめとする各特別会計決算の認定議案6件の審査を行いました。慎重審査の結果、いずれも全員異議なく、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

委員会における主な質疑等、審査の概要については、次のとおりです。



小倉靖幸委員長

決算審査

特別委員会の概要

認定第1号 一般会計

問 住民基本台帳事務関係事業及び証明書コンビニ交付事業に関し、マイナンバーカードの取得促進について伺う。

答 マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスにおける証明書交付手数料は、窓口での交付手数料より100円減額していること、また、経済部と連携し、マイナンバーの普及啓発に合わせ市内の商業施設で普及啓発活動を行った。

意見 デジタル化の促進においては、国の動向を注視し、市民サービスに資する新しい方針を取り入れるとともに引き続き、マイナンバーカードの普及促進に努められたい。

問 民間保育園運営費補助金に関し、一時預かり事業の利用料金及び実施していない民間保育園への対応について伺う。

答 利用料金については、公立保育園は、1時間あたり300円、宮下どろんこ保育園は、1時間あたり1千円となっている。未実施の民間保育園については、実施に向けて継続的に協議をしているところで、新規民間保育園については、事前に聞き取りや協議を行い、より良いサービスを提供していきたい。

意見 公立保育園と民間保育園で利用料金に差がある状況を踏まえ、補助金の活用について案内するなど、協議を進め、利用者のニーズに合った事業の普及を図られたい。



宮下どろんこ保育園

問 子育て世代包括支援センター整備運営事業に関し、事業効果について伺う。

答 妊産婦のニーズに対して、助産師と保健師が連携することで、より専門的な支援が可能になった。



子育て世代包括支援センター

問 特産品奨励事業に関し、カラー酵母を有効に活用するための研究結果について伺う。

答 パン作りに関する研究において、カラー酵母を使用したものは特徴のあるものにならなかったが、カラー由来の乳酸菌を使用した場合は酸味のある特徴的なパンを作れる可能性があるとの調査結果が出ており、今後は、市内の事業者が生産できるよう、カラー由来の微生物の利用方法の検討などが必要であると考えている。また、カラー酵母を使用した化粧品についても商品化に向けて研究を進めている。

問 産業支援センター運営事業に関し、支援実績及び相談数を増やすための取組について伺う。

答 相談事業者数は91社、相談件数は182件であり、報酬については、相談件数に応じて支払を行っている。また、周知方法については、市のホームページ、広報きみつ、君津商工会議所の会報などでの周

知に加え、今後は、市のSNSを活用するなど利用促進に努めていきたい。

意見 本市に先立って事業を開始した木更津市の産業・創業支援センターは支援実績、相談件数も多く、本市の事業者も利用していると聞いている。今後は、利用しやすい環境をつくるため、相談内容の内訳、支援結果などの統計データを活用するとともに、木更津市との連携についても検討し、さらなる利用促進に向け、取組を推進されたい。

問 地籍調査事業に関し、境界確定率を高めるための取組及び調査箇所の選定について伺う。

答 境界確定率を高めるため、土地所有者から聞き取り調査を実施した上で、現地での測量や客観的資料から総合的な検討を行い、境界を現地に復元し、その境界をもとに、一人ひとりに丁寧に説明を行うことで、土地所有者の理解を得ている。また、調査箇所の選定は、防災対策の推進や土地の管理・有効活用等を考慮した上で選定し



地籍調査の様子

ており、平成27年度に君津インター周辺から調査を開始し、現在は小糸川の河口に向かって左岸地域にあたる貞元、上湯江地区の調査を進めている。

問 消防団運営関係費に関し、消防団員の出動手当の支給方法の変更について伺う。

答 一律6千円の支給としていたものを、出勤区分及び出勤回数に応じた支給方法に変更し、平均で1万537円、最高で3万8千800円を支給した。

問 農業施設災害復旧事業及び農地災害復旧事業に関し、災害後の水稲などの作付け状況について伺う。

答 災害後、400件を超える被災相談があり、全ての農地、農業施設の復旧とはいかなかったが、次年度の作付けには間に合うよう、復旧作業を進めている。

意見 耕作放棄地が増えることのないようあらゆる方策を検討し、スピード感を持つて対応されたい。

認定第2号

国民健康保険特別会計

問 若年健康診査等事業費に関し、受診状況及び未受診者への対応について伺う。

答 令和元年度の対象者数は2千443名、受診者数は、169名で、受診率は、約7%である。未受診者への対応については、国民健康保険に加入しており過去三年以内に受診履歴がある方、また、35歳から39歳の方、さらに、清和、小櫃、上総地区の30歳から34歳の方に対して勧奨通知を送っている。

意見 健診を機に引きこもりや虐待等の社会問題が見つかるともあるため、受診率の向上に努められたい。

賛成討論

●認定第1号

歳入において、ふるさとときみつ応援寄附金の増、災害に対する特別交付税措置、国庫支出金の活用などにより、全体として増収となっていること。特にふるさとときみつ応援寄附金は近隣市と比較しても高い寄附額となっていること。また、被災者等へ配慮しつつも、ページ一口座振替受付サービスを利用した納税を勧奨するなど、納付機会の確保に努めた結果、徴収率を上げることができたことは評価できる。

歳出においては、広報きみつの発行について、紙面の大きさをA4版へ変更し、全面的なリニューアルを行ったことで、デザイン性や特集内容において市民から好評を得ていること、また、実施したアンケートによる市民からの意見を取り入れ、構成を改善するなど柔軟な紙面づくりを行っていることは高く評価できる。

また、平成31年の予算審査特別委員会での指摘を受け市民対話事業については、対象地区を、小糸・清和地区から、市内全地区に拡大し、事業費等の精査を行ったこと。また、学校給食共同調理場施設解体事業については、設計内容の見直しにより、工事費の縮減を図るなど、議会の意見等を踏まえ執行方法を見直した事業も多く見受けられたものと理解する。

●認定第2号

特定健康診査事業においては、AIを活用した効果的な受診勧奨により、受診率が向上したことは評価できる。

●認定第5号

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう地域包括ケアシステムの構築をさらに推進するよう望む。

議会基本条例に基づく

議員間討議を実施

君津市議会基本条例第十五条第二項の規定に基づき議員間討議を行い、9月29日の本会議の委員長報告では、以下の事項について、委員会全会一致の意見として、市へ申し入れを行いました。

申し入れ事項

- ①補助対象事業の調査においては、庁内で情報共有をしっかりと行い、多角的な視点で補助金の獲得に努めること。
- ②市の財産について、適正な管理を徹底するとともに、公用車事故の撲滅を目指した取組を実施すること。
- ③災害復旧及び新しい生活様式への対応にあたっては、スピード感をもって着実に事業を執行すること。

新型コロナウイルス感染症の 拡大防止対策を行っています。

今定例会では、3密を避けるため、席の間隔をあけることや、換気、演壇にアクリル板の設置を行いました。

本会議出席者においてはマスクを着用し、また、市民の皆様にはインターネットでの本会議のライブ配信について周知するとともに、傍聴に来られた方にもマスク着用、受付時に検温の実施と傍聴券への連絡先の記入についてお願いするなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を十分にを行っています。

※議員は議案等の審査において、タブレットを活用しています。



本会議の様子 演壇にアクリル板設置



傍聴席で着席できない椅子に紙が貼ってあります

議会本会議を配信しています！

本会議のライブ配信・録画配信を行っています。また、本会議の翌日(土日祝日を除く)に速報版として無編集の録画映像を見ることができます。ぜひご視聴ください。

配信内容 定例会及び臨時会の本会議

注意 速報版は無編集の映像となっています。本会議後おおむね7日以内に議事日程や一般質問の議員ごとに編集した映像への切り替えを行います。
配信内容は公式記録ではありません。視聴の際は、配信ページ内の注意事項を必ず確認してください。

アクセス方法 ①君津市議会ホームページの左下にある「インターネット中継」をクリック
②左側に「本会議ライブ配信」「本会議録画配信」等のメニューが表示されますので、視聴したいページを選択し、ご視聴ください。



☆スマホ・タブレットからもご視聴いただけます。
通信費は利用者の負担になります。

スマートフォン用アプリ「マチイロ」で 「議会だより」をご覧いただけます。

アプリをダウンロードし、「お住まいの地域」で君津市を選択すると、いつでもどこでもスマホやタブレットなどで「議会だより」を閲覧することができます。



マチイロ

Android用
スマホ・タブレット▼



iOS用
iPhone・iPadなど▼



※アプリのダウンロードは無料ですが、通信費は利用者の負担になります。

令和2年 第4回定例会 11月30日(月) 開会予定です

きみつ市議会だより編集委員

- 委員長／保坂 好一 ●副委員長／野上 慎治
- 委員／松本 裕次郎 奈良輪 政五 高橋 明

- 発行／令和2年11月1日
- 編集／きみつ市議会だより編集委員会
〒299-1192 君津市久保2-13-1 君津市議会事務局
- TEL 0439-56-1497
- URL : <https://www.city.kimitsu.lg.jp/site/gikai/>